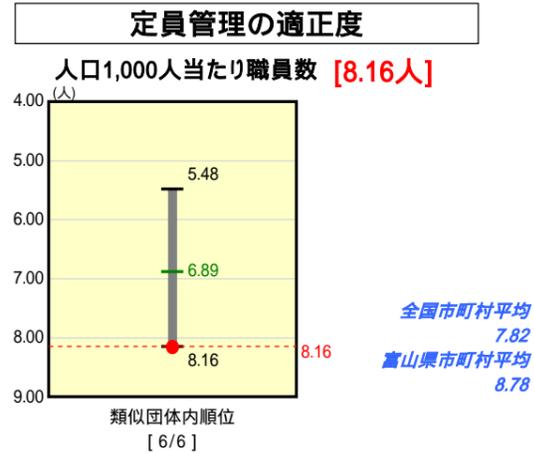
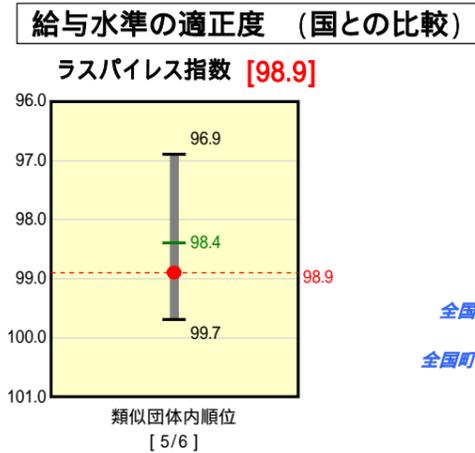
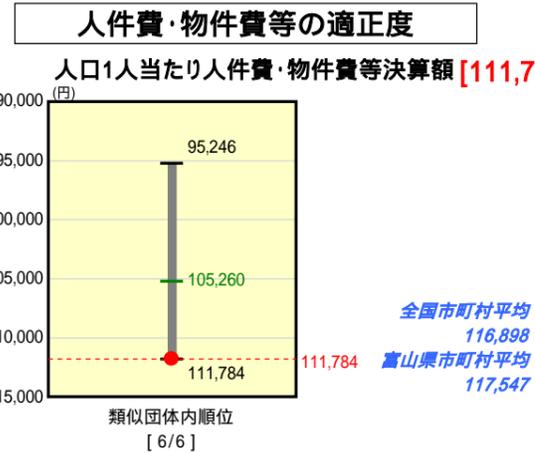
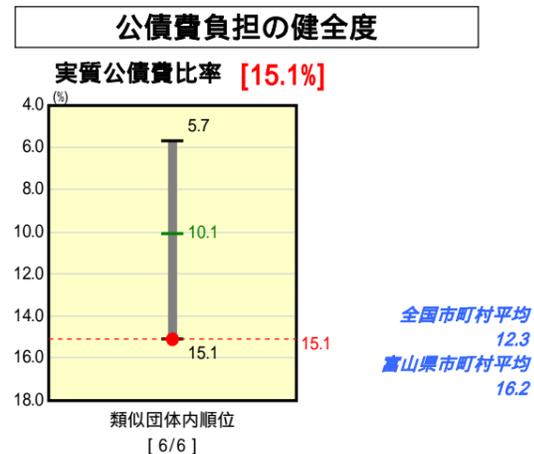
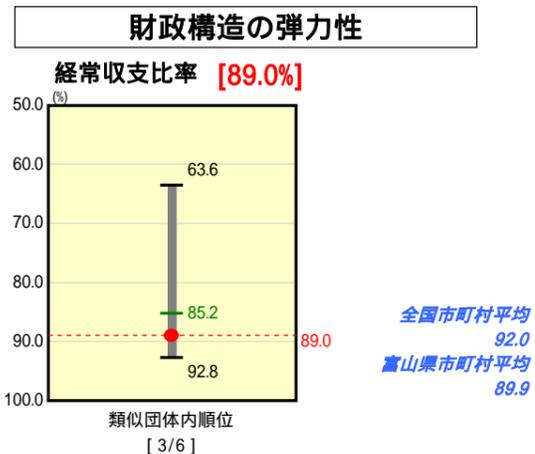
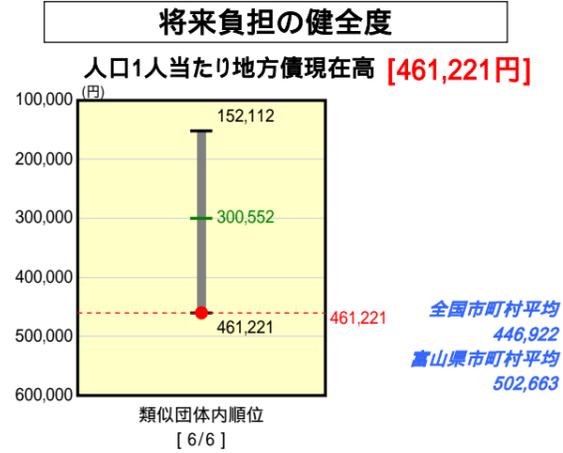
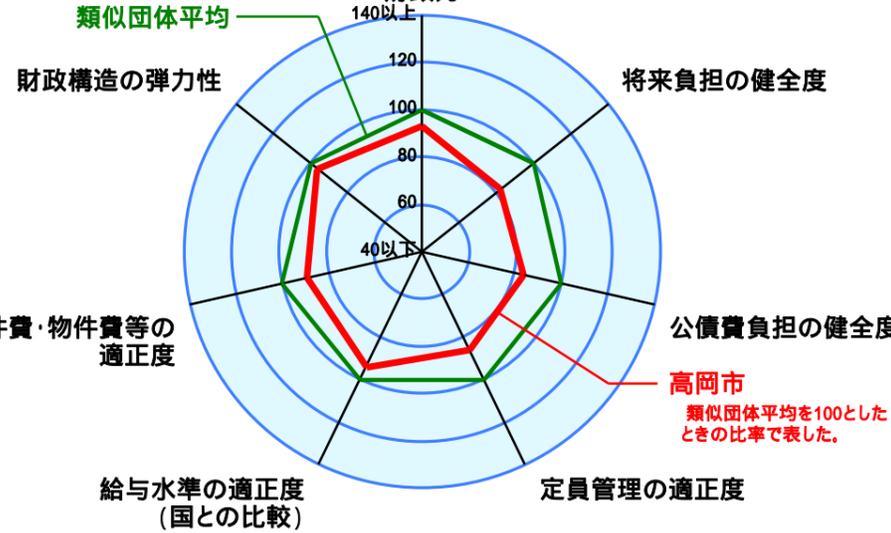
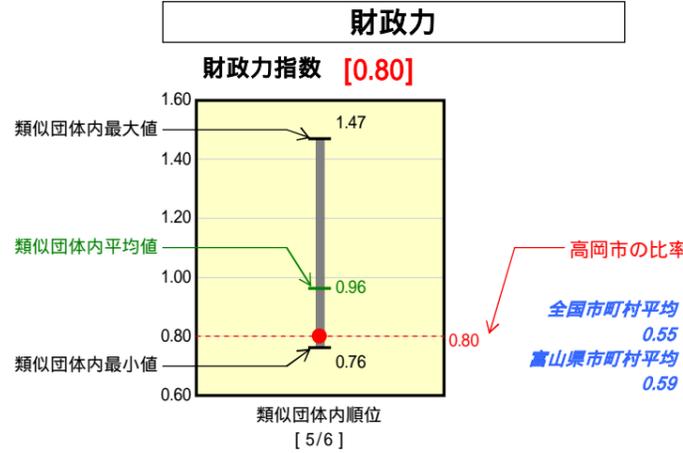


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 高岡市

人口	180,121	人(H20.3.31現在)
面積	209.38	km ²
歳入総額	62,615,493	千円
歳出総額	62,318,813	千円
実質収支	235,702	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

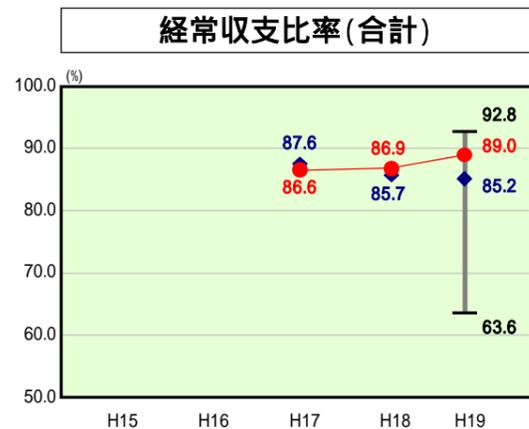
分析欄

【財政力指数】市税収入では本格的な増収には至っておらず、0.80と類似団体平均を下回っている。引き続き歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策(平成21年度までに93%以上)に取り組み、財政の健全化を図る。
 【経常収支比率】交付税等の減が市税の伸びを上回る状況が続き、経常一般財源の確保が厳しいことに加え、過去の大型事業の起債の償還開始に伴って公債費が大きく増加しており、89.0%と類似団体平均を上回っている。今後とも行政の効率化を図りながら、事務・事業の見直し(平成21年度まで毎年度、事務・事業数の5%相当を見直す)を更に進め、経常経費の削減に努める。
 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】集中改革プランに掲げたとおり、事務・事業の徹底的な見直しをはじめ、職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用(平成21年度までに直営施設157施設の10%程度に指定管理者制度又は民間活力を活用した管理手法の導入)などを計画的に推進し、コストの低減を図っていく。
 【ラスパイレス指数】人事院勧告に基づき、給料表の適正な運用に努めてきたほか、従来から実施していた管理職手当の減額については、平成20年度においても前年度に引き続き、管理職全員を対象に支給額の減額率を10%とし、給与の抑制に取り組む。今後とも、集中改革プランに基づき、国や他自治体との均衡を図りながら給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均を上回っている要因として、過去の大型事業に係る起債や臨時財政対策債などの起債が増加したことが挙げられる。今後、合併特例債を活用した事業、JR現駅・新幹線新駅に係る整備事業など大型事業が予定されており、各年度の市債の発行額を元金償還額以内に抑えることを原則とし、できる限り市債残高の抑制に努める。
 【実質公債費比率】今後、大型事業の実施により、平成19年度15.1%のものが平成24年度をピークに高い水準が続くと推計する。今後とも、投資的事業を中心に優先度、緊急度、事業効果について十分に点検の上、事業の選択と効果的な財源配分を行うなど、適正な市債管理に努め、上昇抑制を図る。
 【人口1,000人当たり職員数】集中改革プランに基づき、平成17年度当初の職員数を起点として、平成22年度当初までに職員数の約8%(180人)の削減を目標として職員数の適正化に努めているところであり、その進捗状況は、平成20年度当初では77.2%となっている。職員数については、合併もあったことから、類似団体と比較して十分な削減効果が得られていないため、今後とも事務・事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、職員数の適正化に努めていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

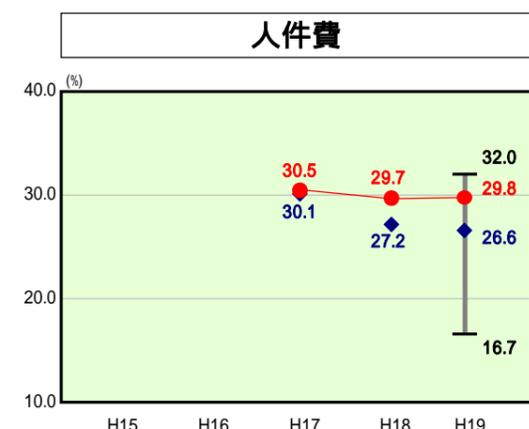
経常収支比率の分析



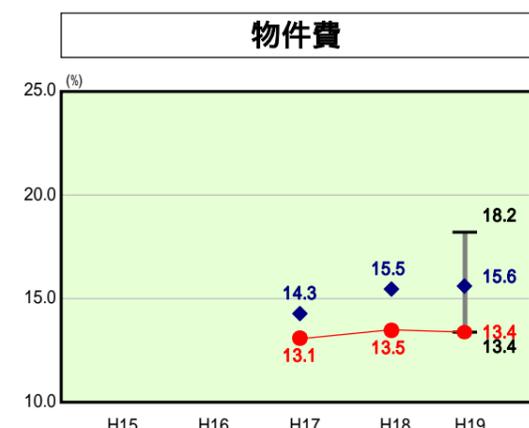
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	180,121人(H20.3.31現在)
面積	209.38 km ²
歳入総額	62,615,493千円
歳出総額	62,318,813千円
実質収支	235,702千円

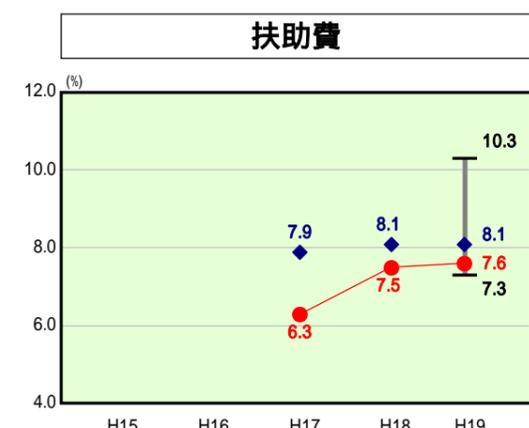
H19類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 92.0
富山県市町村平均 89.9



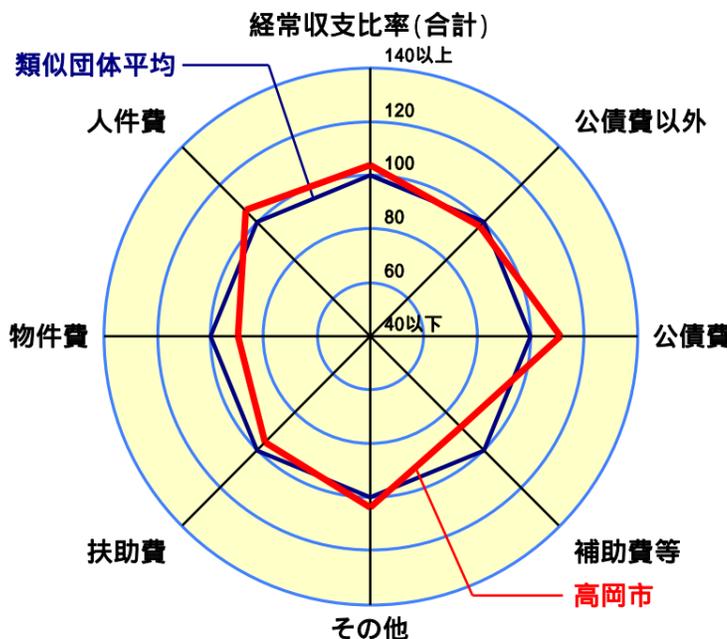
H19類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 28.0
富山県市町村平均 27.0



H19類似団体内順位 1/6
全国市町村平均 13.1
富山県市町村平均 12.9



H19類似団体内順位 4/6
全国市町村平均 8.8
富山県市町村平均 6.9



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】主に人件費と公債費における経常収支比率が類似団体平均を上回っている。いずれも義務的経費であり、財政の硬直化に縛られない財政運営を行うためにも、市税の収納率向上対策など積極的な歳入の確保に努めていく。

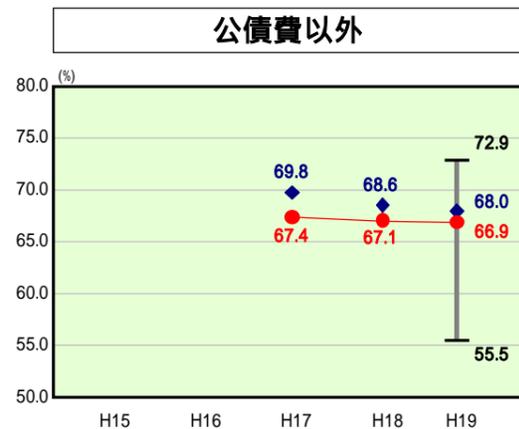
【人件費】合併年度である平成17年度と比較して0.7ポイント下がったものの、引き続き、集中改革プランに基づいて職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用などを計画的に推進する。

【公債費】過去の大型事業に伴う起債や臨時財政対策債の償還が始まったことにより、平成19年度は前年度比2.3ポイント増と、急激な伸びとなっている。集中改革プランに基づき、元金償還額の範囲内に新規起債額を抑えることを基本とし、公債費の適正管理に努めている。

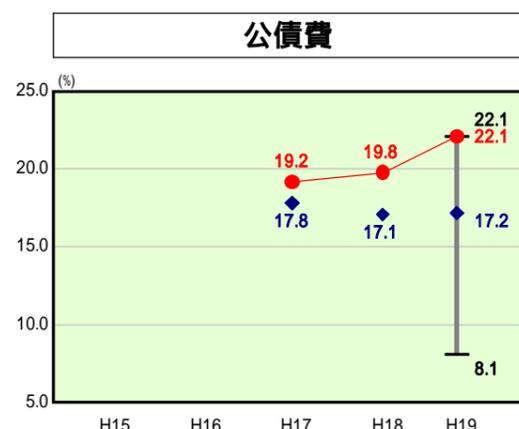
【人件費及び人件費に準ずる費用】職員数について、合併要因もあり削減効果がすぐには得られない状況であるが、集中改革プランに基づいて、平成17年度より5か年で約8% (180人) の削減を目標として職員数の適正化に努めている。今後とも、事務・事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、人件費の抑制に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】事業の選択と集中などにより新規起債額の抑制や交付税措置のある有利な起債の活用等により公債費の適正管理に努めてきたが、実質公債費比率及び起債制限比率が上昇傾向にあり、今後とも適切な財政運営と公債費の適正管理に努め、財政の健全化を図っていく。

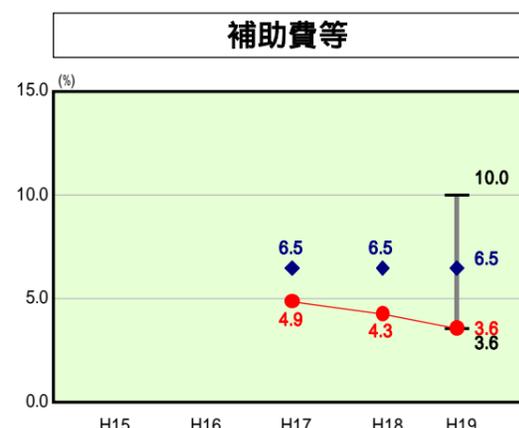
【普通建設事業費】類似団体平均を下回っているが、平成19年度は総合斎場建設事業費や高岡駅周辺地区整備事業費、不燃焼物処理場施設整備事業費などの住民生活に直結する大型事業があったことから上昇している。今後とも、施策・事業の優先度、事業効果及び受益と負担の公平性の確保について、十分検討を重ね、より厳正な施策の選択の中で普通建設事業費の抑制に努めていく。



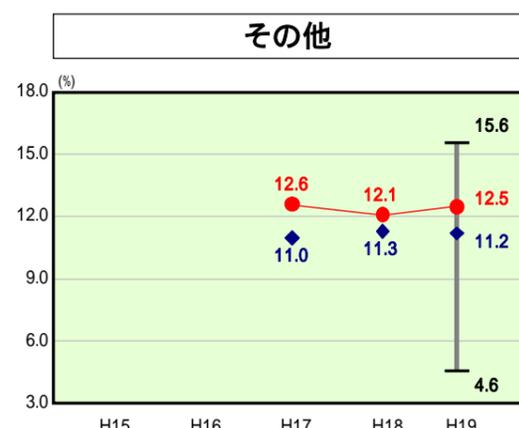
H19類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 71.7
富山県市町村平均 68.3



H19類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 20.3
富山県市町村平均 21.6



H19類似団体内順位 1/6
全国市町村平均 10.4
富山県市町村平均 10.0

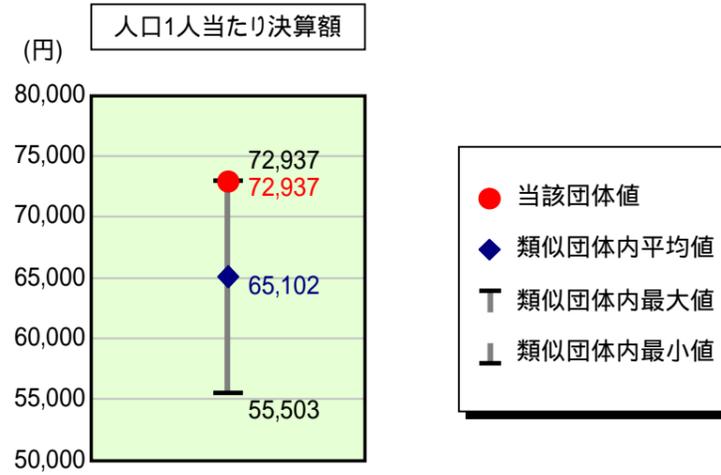


H19類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 11.4
富山県市町村平均 11.5

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 高岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

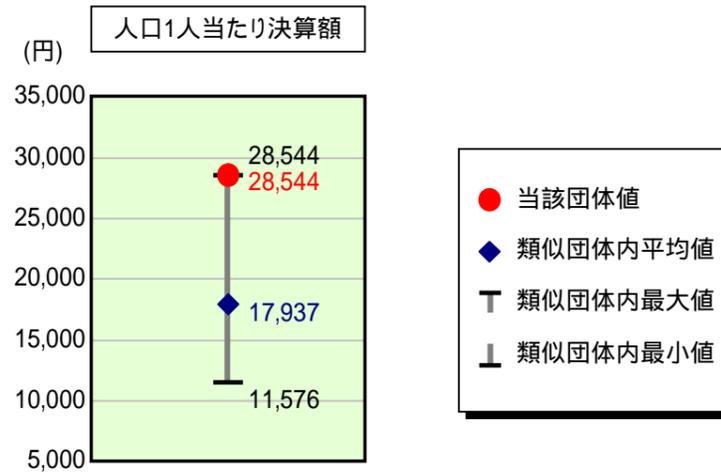
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	13,154,813	73,033	62,226	17.4
賃金(物件費)	658,682	3,657	2,312	58.2
一部事務組合負担金(補助費等)	61,757	343	2,738	87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	272,755	1,514	428	253.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	489,713	2,719	2,629	3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	164,465	913	1,669	45.3
退職金	1,664,782	9,243	6,901	33.9
合計	13,137,403	72,937	65,102	12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.16	6.89	1.27
ラスパイレース指数	98.9	98.4	0.5

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

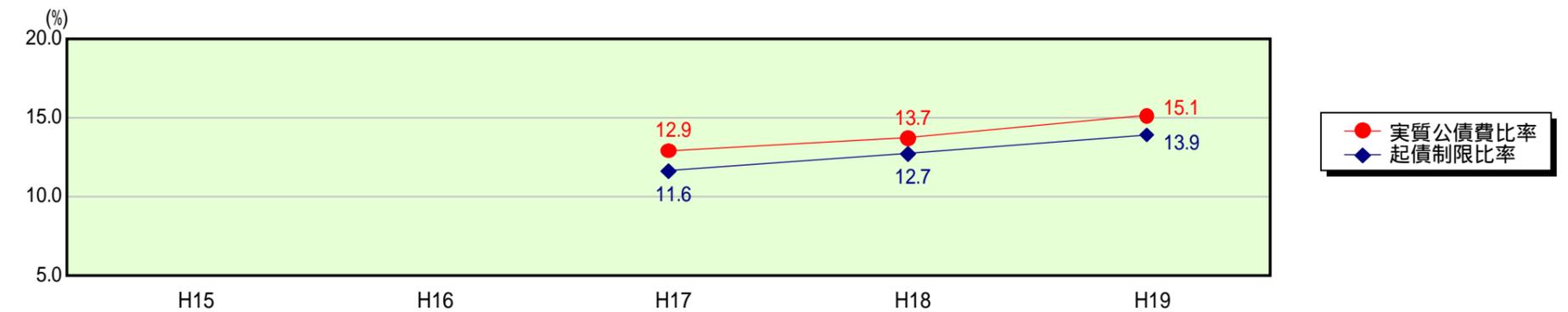


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,516,451	47,282	29,433	60.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,859,557	10,324	10,877	5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,461	214	1,264	83.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	447,221	2,483	1,654	50.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16,046	89	16	456.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,736,389	31,847	25,348	25.6
合計	5,141,347	28,544	17,937	59.1

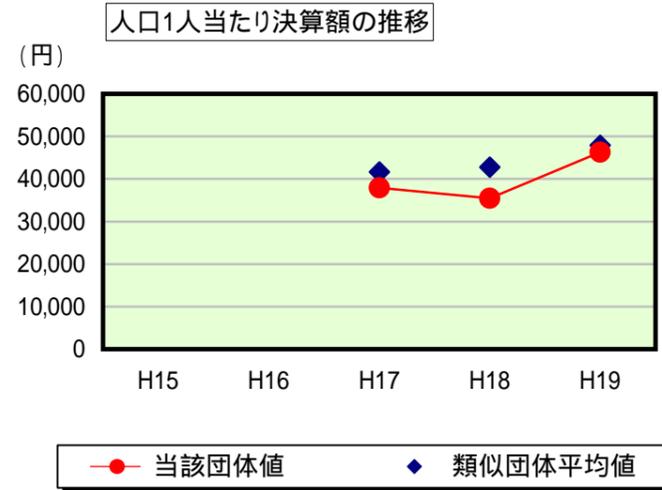
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,911,921	37,893	-	41,642	-	-
うち単独分	4,941,516	27,090	-	29,970	-	-
H18	6,428,898	35,448	6.5	42,788	2.8	9.3
うち単独分	4,654,032	25,662	5.3	28,377	5.3	0.0
H19	8,330,583	46,250	30.5	47,893	11.9	18.6
うち単独分	5,150,588	28,595	11.4	29,921	5.4	6.0
過去5年間平均	7,223,801	39,864	12.0	44,108	7.4	4.6
うち単独分	4,915,379	27,116	3.1	29,423	0.1	3.0